

令和2年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	行政管理実施事業			担当部局庁	行政管理局	作成責任者			
事業開始年度	昭和21年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画調整課	課長 七條 浩二			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	<ul style="list-style-type: none"> ○総務省設置法第4条第1項第3号から第9号及び第96号 ○簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律 ○国家行政組織法 ○独立行政法人通則法 ○行政不服審査法 ○行政手続法 ○行政機関の保有する情報の公開に関する法律 ○独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律 ○行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律 ○独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律 ○特定非常災害の被害者の権利利益の保全等を図るための特別措置に関する法律第3条及び第4条 ○高度情報通信ネットワーク社会形成基本法第20条 ○情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律第5条第1項～第3項及び第6条～第11条 ○競争の導入による公共サービスの改革に関する法律 			関係する 計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ○国の行政の業務改革に関する取組方針(H28.8.2 総務大臣決定) ○独立行政法人改革等に関する基本的な方針(H25.12.24閣議決定) ○行政改革大綱(H12.12.1 閣議決定(H18.6.16一部改正)) ○電子政府に関する広報、普及活動の推進について(H16.9.15 CIO連絡会議決定) ○Webサイト等による行政情報の提供・利用促進に関する基本的指針(H27.3.27 CIO連絡会議決定) ○世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(R2.7.17閣議決定) ○公共サービス改革基本方針(R2.7.7閣議決定) ○デジタル・ガバメント実行計画(R1.12.20閣議決定) 				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	業務・システム改革に関する取組、独立行政法人制度の運用に関する取組、公共サービス改革制度を推進することにより、行政運営の改善・効率化等を実現する。 また、行政手続制度、行政不服審査制度、国の行政機関等の情報公開・個人情報保護制度を適正かつ円滑に運用することにより、行政の信頼性の確保及び透明性の向上を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ○各府省におけるICTを活用した業務・システム改革を推進し、行政運営の改善・効率化及び行政サービスを向上。 ○独立行政法人通則法等の独立行政法人に関する共通的な制度の企画・立案を通じ、独立行政法人の業務運営を適正化。 ○公共サービス改革基本方針の改定や、実務上生じる様々な課題についての調査・検討を行い指針等を作成するなどして、競争の導入による公共サービスの改革を推進。 ○行政運営の基本的、共通的なルール(行政手続法、行政不服審査法、行政機関情報公開法、行政機関個人情報保護法等)について、各行政機関の運用状況の把握、各行政機関等における適正な運用となるよう普及啓発、国民の利便性の向上を図るよう周知活動等を実施。 								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	182	170	172	157	292		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		182	170	172	157	292		
	執行額		156	148	147				
	執行率(%)		86%	87%	85%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		86%	87%	85%					
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由				
	情報処理業務庁費		112	188	「リモートでの新しい働き方」の定着に向けた取組に関する調査研究、独立行政法人の目標策定状況等に関する調査の新規要求(50百万円)、技術顧問賃金の増(11百万円)等				
	庁費		24	82					
	公共サービス改革調査費		12	12					
	職員旅費		4	6					
	委員等旅費		2	2					
	その他		3	2					
計		157	292						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	令和3年度に、公共サービス改革法の対象事業数に占める終了プロセス等に移行した事業の割合を60%以上にする。	公共サービス改革法の対象事業数に占める終了プロセス等に移行した事業の割合	成果実績	%	39	54	55	-	-
			目標値	%	39	40	56	-	60
			達成度	%	100	135	98.2	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	公共サービス改革基本方針(R2.7.7閣議決定)								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度	
				-	年度	3	年度		
	令和3年度に、国の行政機関等における情報公開制度において、期限内に開示決定等がされたものの割合を100%にする。	国の行政機関等における情報公開制度において、期限内に開示決定等がされたものの割合	成果実績	%	99.9	100	-	-	
			目標値	%	-	100	100	-	100
			達成度	%	99.9	100	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	行政機関及び独立行政法人等の情報公開法の施行の状況について(平成29年度・30年度)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
				-	年度	3	年度		
	<調査の実施件数> 地方公共団体の窓口業務における民間委託の導入効果に関する調査	活動実績	件	1	1	1	-	-	
		当初見込み	件	1	1	1	1	1	
		達成度	%	100	100	100	100	100	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
				-	年度	3	年度		
	調査に必要な経費/調査の実施件数	単位当たりコスト	千円	11,340	9,180	8,161	-		
		計算式	千円/件	11,340/1	9,180/1	8,161/1	-		
政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	I. 行政改革・行政運営							
	施策	1. 適正な行政管理の実施							
	定量的指標	公共サービス改革法の対象事業数に占める終了プロセス等に移行した事業の割合	実績値	%	39	54	55	-	-
			目標値	%	39	40	56	-	60
	定量的指標	国の行政機関等における情報公開制度において、期限内に開示決定等がされたものの割合(行政機関及び独立行政法人等)	実績値	%	99.9	100	-	-	-
			目標値	%	-	100	100	-	100
	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
	独立行政法人の共通的な制度の運用に係る課題等の把握及びその対応の程度	各府省・各法人における制度運用の実態等を踏まえ、明らかになった課題等について対応を実施	3年度	各府省・各法人における制度運用の実態等を踏まえ、明らかになった課題等について対応を実施					
				施策の進捗状況(実績)					
	<ul style="list-style-type: none"> 国立研究開発法人の機能の一層の向上と柔軟な業務運営の確保及びガバナンス強化という課題に対し、特例随意契約制度における調達に係る公正性確保のためのガバナンス強化等措置、同制度の適用範囲や調達の上限額についての見直しを行うため、内閣府と共同で検討会(令和元年5月～令和2年3月)を開催した。検討会の結果を踏まえ、現在、同制度の運用状況を踏まえた見直しに向け、作業を行っている。 独立行政法人の財務報告のより一層の活用という課題に対し、独立行政法人の連結財務諸表の活用状況及び出資の状況等を踏まえ、連結財務諸表の作成の目的や連結の範囲等について、『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』の改訂(令和2年3月)を行った。 平成30年度に改定等を行った独立行政法人の「目標策定指針」及び「評価指針」や、「独立行政法人の事業報告に関するガイドライン」等について、主務省や法人等における改定等の趣旨の浸透・定着を図るため、シンポジウム(令和元年9月)や説明会(同年10月)の開催などを通じ、周知に取り組んだ。 								
定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
行政手続制度、行政不服審査制度の普及	各府省や各地方公共団体の主体的な取組を支援するため、取組状況を把握し、研修・説明会等のあらゆる機会を通じて、行政手続及び行政不服審査制度の円滑な運用について必要な情報の提供を実施	3年度	各府省や各地方公共団体の主体的な取組を支援するため、取組状況を把握し、研修・説明会等のあらゆる機会を通じて、行政手続及び行政不服審査制度の円滑な運用について必要な情報の提供を実施						
			施策の進捗状況(実績)						
各府省及び各地方公共団体に対する行政手続法及び行政不服審査法の施行状況調査、各機関からの質問・照会、意見交換(2回)等により取組状況を把握し、国や地方の実務担当者等を対象とした研修・説明会(5回)等を通じて、制度の円滑な運用について必要な情報の提供を実施した。									
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
業務・システム改革に関する取組や、行政手続法、行政機関等情報公開法などの行政運営の基本的・共通的なルールについて、各行政機関等の運用状況の把握等を行うことにより、行政の適正かつ効率的な運用が推進されることとなるため、行政サービスの向上、行政運営の効率化、国民の権利利益の保護等に寄与する。									

新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		/	単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-		-	-	-	-	-		
		目標値	-		-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		/	単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-		-	-	-	-	-		
		目標値	-		-	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
	-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	当該事業に係る取組は、行政運営の効率化、信頼性の確保、透明性の向上及び国民の権利利益の保護に資するものであり、広く国民から求められているものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	各種法制度の見直し等の実施は、当該制度を所管している国において実施されるべきものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	事業目的の達成が、政策目的の達成に大きく寄与するものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	一部契約について一者応札のみであったため、より一層、必要な入札参加資格条件の見直しや十分な公告期間の確保等により、多くの事業者が参入機会を得られるよう措置していく。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調査の実施に当たっては、毎年度、内容を精査しており、単位当たりコストの水準も逡減していることから、妥当な水準であると考えられる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的の達成に必要な費目・使途に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	調達に当たっては電子調達システムを活用する等、効率化を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	各種制度の趣旨等の徹底や、制度の適正かつ円滑な運用の徹底等により、成果目標に見合った成果実績となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初の見込みどおり調査を実施している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物については定期的にHPIに掲載して広く国民の閲覧に供しているほか、事業推進の基礎資料として活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	行政運営の改善・効率化や行政の信頼性の確保及び透明性の向上に資する成果目標の達成に向け、各府省の業務・システム改革の推進や、国の行政機関等の情報公開・個人情報保護制度等の適正かつ円滑な運用を着実に実施しており、当該施策に係る経費についても所要額を精査し、コスト削減に努めている。	
	改善の方向性	今後も目標年度の目標達成に向け、引き続き当該施策を実施するとともに、事業の実施に当たっては、所要額を精査するとともに、調達の競争性の確保を図り、さらなる予算の効率的な執行に努める。	

外部有識者の所見

外部有識者による点検の対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

一部
の
改善
内容

更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行
等
改善

今後も引き続き調達競争性の確保に努め、所見で示された取組を着実に実行。また、令和3年度予算概算要求に当たっては、今般の情勢を踏まえ、「リモートでの新しい働き方」の定着に向けた取組に関する調査研究等を新規要求する一方、既存の経費については、過去の執行実績の反映等を行い、要求額の精査に努めた。

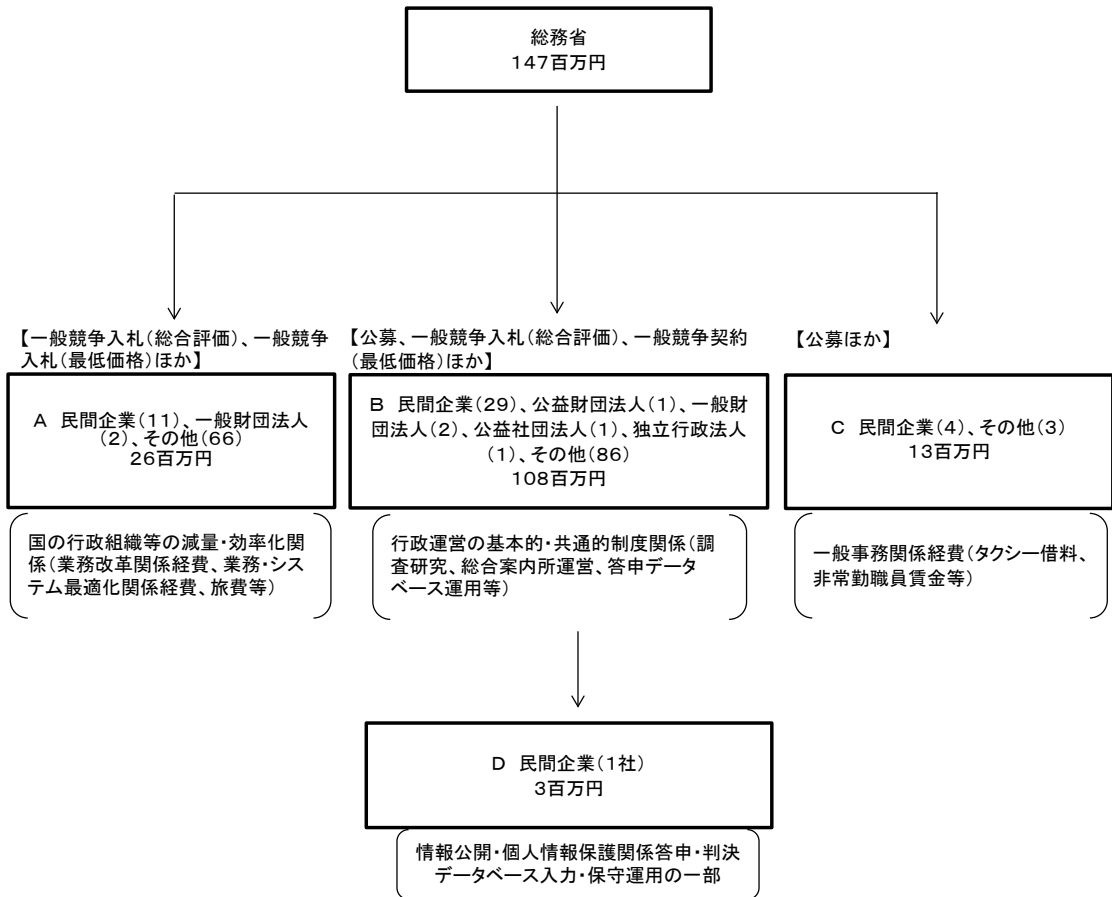
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	総務省0005.0164、内閣府0033	平成23年度	総務省0009.0165、内閣府0034	平成24年度	総務省0009.0165、内閣府0037	平成25年度	総務省0002、内閣府0020
平成26年度	総務省0001、内閣府0022	平成27年度	総務省0001、内閣府0018	平成28年度	総務省0001	平成29年度	総務省0001
平成30年度	総務省0001						
平成31年度	0001						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途 ('資金の流れ')に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.非常勤職員A			B.富士通(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	賃金	8.2	外部委託	システムの運用保守	16
				外部委託	システムソフトウェアの運用保守	2
				外部委託	システムの運用保守	1
			外部委託	増税に伴う増	0.3	
計		8.2	計		19.3	
C.非常勤職員B			D.MOST株式会社			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
人件費	賃金	4.2	外部委託	情報公開・個人情報保護関係答申・判決 データベース入力・保守運用の一部	2.5	
計		4.2	計		2.5	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	非常勤職員A	-	非常勤職員賃金	8.2	その他	-	-	
2	(株)エヌ・ティ・ティ・ データ経営研究所	1010001143390	地方公共団体の窓口業務 の民間委託に関する標準 的な手順及び地方公共団 体の各種情報を整理した データシートの更新に係る 調査	8	一般競争契約 (総合評価)	2	72.7%	-
3	(株)エヌ・ティ・ティ・ データ経営研究所	1010001143390	地方公共団体の窓口業務 の民間委託に関する標準 的な手順及び地方公共団 体の各種情報を整理した データシートの更新に係る 調査(増税に伴う増)	0.1	その他	-	-	
4	(株)トータルオー エーシステムズ	2011001015471	市場化テストデータベース の運用支援・保守	2.2	一般競争契約 (最低価格)	2	73.3%	-
5	(一財)行政管理研 究センター	9010005018937	諸外国における行政管理 の実態把握に関する調査 研究	1	随意契約 (少額)	-	-	
6	(一財)行政管理研 究センター	9010005018937	諸外国における行政管理 の実態把握に関する調査 研究(増税に伴う増)	0	その他	-	-	
7	公立大学法人都留 文科大学情報セン ター特任准教授A	-	IoT、ICT技術を活用した施 設の管理・運営業務標準仕 様書	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
8	公立大学法人都留 文科大学情報セン ター特任准教授A	-	IoT、ICT技術を活用した施 設の管理・運営業務標準仕 様書(増税に伴う増)	0	その他	-	-	
9	三菱UFJリサーチ& コンサルティング (株)	3010401011971	ニュージーランドの独立行 政法人制度に関する調査 の請負	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
10	(株)中外	2010001022651	「オンライン申請ガイドboo k」の版下修正及び印刷	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
11	(株)アローズカンパ ニー	2010601041506	オンライン申請ガイドbook ~改訂版の梱包・発送	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
12	デザインアカデミー 事務局 (一財)森記 念財団	1010405000799	サービスデザインワーク ショップへの参加費の支払 い	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
13	(株)TKC	5060001002844	TKCローライブラリーの利 用契約	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
14	(株)TKC	5060001002844	TKCローライブラリーの利 用契約(増税に伴う増)	0	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通(株)	1020001071491	行政不服審査裁判・答申データベースに係る運用・保守の請負	16	一般競争契約 (最低価格)	1	98.6%	-
2	富士通(株)	1020001071491	行政不服審査裁判・答申データベースにおけるソフトウェアの運用・保守	2	一般競争契約 (最低価格)	2	96.2%	-
3	富士通(株)	1020001071491	平成31年4月度行政不服審査裁判・答申データベースに係る運用・保守の請負	1	随意契約 (その他)	-	-	-
4	富士通(株)	1020001071491	行政不服審査裁判・答申データベースに係る運用・保守の請負(増税に伴う増)	0.3	その他	-	-	-
5	(一財)行政管理研究センター	9010005018937	国の行政機関等における情報公開法及び個人情報保護法に係る答申・判決分析の請負	11.1	随意契約 (公募)	-	-	-
6	(一財)行政管理研究センター	9010005018937	独立行政法人の業務運営状況等に関する調査の請負	1	随意契約 (少額)	-	-	-
7	(一財)行政管理研究センター	9010005018937	書籍購入	0.6	その他	-	-	-
8	(一財)行政管理研究センター	9010005018937	国の行政機関等における情報公開法及び個人情報保護法に係る答申・判決分析の請負(増税に伴う増)	0.1	その他	-	-	-
9	(一財)行政管理研究センター	9010005018937	会議参加料	0	その他	-	-	-
10	(一財)行政管理研究センター	9010005018937	セミナー参加料	0	その他	-	-	-
11	(株)三菱総合研究所	6010001030403	東南アジア諸国における行政通則法制度に関する調査研究	10.3	一般競争契約 (総合評価)	1	99.5%	-
12	ワールドインテリジェンスパートナーズジャパン(株)	2010001113277	英国エージェンシー制度に関する調査研究	3.2	一般競争契約 (総合評価)	3	42.6%	-
13	スリーハンズ(株)	4010001086959	情報公開・個人情報保護関係答申・判決データベース入力・保守運用	7.1	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-
14	スリーハンズ(株)	4010001086959	情報公開・個人情報保護関係答申・判決データベース入力・保守運用(増税に伴う増)	0.1	その他	-	-	-
15	スリーハンズ(株)	4010001086959	情報公開・個人情報保護関係答申・判決データベースのOS乗換に伴う新環境設定・アプリケーション改修の請負	1.4	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-
16	スリーハンズ(株)	4010001086959	情報公開・個人情報保護関係答申・判決データベースのOS乗換に伴う新環境設定・アプリケーション改修の請負(増税に伴う増)	0	その他	-	-	-
17	情報公開・個人情報保護等推進員A	-	情報公開・個人情報保護等推進員賃金	3.8	その他	-	-	-
18	情報公開・個人情報保護等推進員B	-	情報公開・個人情報保護等推進員賃金	3.8	その他	-	-	-
19	情報公開・個人情報保護等推進員C	-	情報公開・個人情報保護等推進員賃金	3.5	その他	-	-	-
20	情報公開・個人情報保護等推進員D	-	情報公開・個人情報保護等推進員賃金	3.4	その他	-	-	-
21	情報公開・個人情報保護等推進員E	-	情報公開・個人情報保護等推進員賃金	3.1	その他	-	-	-

